

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針第2期実施計画 令和7年度 実施結果

令和8年8月・鴨川市

目次

第1 総括	1
第2 取組項目個表	4
(1) 自主財源確保に向けた取組	4
(2) 歳出削減に向けた取組	12
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組	21

第1 総括

1 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化の実施結果について

本市は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針（平成30年8月策定）を令和4年10月に改定し、併せて第2期実施計画を定めた。改定後の基本方針では、「令和9年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という目標を掲げ、令和5年度から令和9年度までの5年間に於いて11項目の財政適正化に向けた取組を進めることとした。

本書は、令和7年度におけるそれぞれの取組の実施結果について集計したものである。

なお、令和8年3月に強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針を再改定し、併せて、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第3期実施計画を定めたため、第2期実施計画については、令和7年度をもって完結させることとした。

2 令和7年度実施結果

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針第2期実施計画に掲げた11の取組項目について集計した結果、財政効果額は、目標額184,049千円に対し、329,864千円と、145,815千円上回った。この主な要因は、歳入面において、ふるさと納税の推進、使用料、手数料等の見直しにより自主財源の確保が図られたことに加え、歳出面において、投資的経費に係る一般財源負担の削減が図られたことによる。

目標額及び財政効果額

（単位：千円）

取組項目	区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
財政効果額計	目標額	122,610	166,665	184,049	—	—	473,324
	財政効果額※	268,101	475,395	329,864	—	—	1,073,360
財政調整基金年度末残高		1,622,353	1,768,984	2,095,745	—	—	—

※ 財政効果額：財政推計において見込んだ一般財源負担と実際に取組を行った結果の一般財源負担の差を財政効果額として算定しており、具体的には、取組を行ったことで実際に増額となった歳入額及び減額となった歳出額のほか、財政推計で見込んだ事業量を抑制したことで支出しなかった事業費に係る一般財源負担額の減額分など、直接、歳入増や歳出減とならない額を含んでいる。

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組							
ア 広告収入の拡充	目標額	2,130	2,130	2,130	—	—	6,390
	財政効果額	240	240	607	—	—	1,087
イ ふるさと納税の推進	目標額	10,000	20,000	30,000	—	—	60,000
	財政効果額	69,557	148,101	161,073	—	—	378,731
ウ 使用料、手数料等の見直し	目標額	1,000	1,000	1,000	—	—	3,000
	財政効果額	0	9,989	23,073	—	—	33,062
エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定	目標額	0	36,000	36,000	—	—	72,000
	財政効果額	0	17,835	17,281	—	—	35,116
オ 未利用財産の処分	目標額	5,880	5,880	5,880	—	—	17,640
	財政効果額	2,583	8,499	185	—	—	11,267
(2) 歳出削減に向けた取組							
カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し	目標額	17,000	17,000	17,000	—	—	51,000
	財政効果額	8,724	11,319	13,771	—	—	33,814
		(他項目調整)	(他項目調整)	(他項目調整)			(他項目調整)
		キ △5,375					キ △5,375
		ケ △2,300	ケ △862	ケ △202			ケ △3,364
		調整後 1,049	調整後 10,457	調整後 13,569			調整後 25,075
キ 民間委託等の推進	目標額	0	0	6,000	—	—	6,000
	財政効果額	5,375	4,490	1,835	—	—	11,700
ク 公共施設等の総合的な管理の推進	目標額	4,640	4,640	4,640	—	—	13,920
	財政効果額	0	0	0	—	—	0
ケ 補助金等の見直し	目標額	30,811	33,584	36,357	—	—	100,752
	財政効果額	7,518	8,403	11,284	—	—	27,205
		(他項目調整)	(他項目調整)	(他項目調整)			(他項目調整)
		力 2,300	力 862	力 202			力 3,364
		調整後 9,818	調整後 9,265	調整後 11,486			調整後 30,569
コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	目標額	60,000	60,000	60,000	—	—	180,000
	財政効果額	206,107	361,628	160,051	—	—	727,786

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組							
サ BPR の手法を活用した業務 改革の推進	目標額	1,000	1,000	1,000	—	—	3,000
	財政効果額	541	1,419	1,518	—	—	3,478
副次的効果額							
ふるさと納税増加及び投資的経 費削減による副次的効果額	推計額	△ 9,851	△ 14,569	△ 15,958	—	—	△ 40,378
	実績額	△ 27,169	△ 96,528	△ 60,814	—	—	△ 184,511
財政効果額計	目標額	122,610	166,665	184,049	—	—	473,324
	財政効果額	268,101	475,395	329,864	—	—	1,073,360

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。					
実施スケジュール		2023 (Ｒ 5)	2024 (Ｒ 6)	2025 (Ｒ 7)	2026 (Ｒ 8)	2027 (Ｒ 9)	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	→ →	→ ネーミングライツ導入			
取組目標	活動指標 成果指標	広告導入件数					
		1 件	1 件	1 件			3 件
		ネーミングライツ導入件数					
	件	件	1 件			1 件	
	財政効果	広告収入の増加					
		2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円			6,390 千円
担 当 課		企画総務部管財契約課、各担当課					
備 考		第4次5か年計画「広告収入による財源の確保」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	ネーミングライツ検討	ネーミングライツ導入			
	活動指標 成果指標	広告導入件数					
		1 件	0 件	0 件			1 件
		ネーミングライツ導入件数					
		0 件	0 件	2 件			2 件
	財政効果	【積算方法】新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額					
240 千円		240 千円	607 千円			1,087 千円	
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について					
		・ごみカレンダーに広告を掲載し、歳入確保に努めた。（環境課） ・総合運動施設（陸上競技場、サッカー場）に対し、ネーミングライツを導入した。（管財契約課）					
		2 財政効果について					
		・ごみカレンダー広告掲載料 240,000 円【R5 から継続】（環境課） ※広告掲載枠 8 枠					

	・ネーミングライツ料 366,666 円 [内訳] 総合運動施設(陸上競技場) 238,333 円(2 か月分)【契約期間:R8.2～R13.3(5 年 2 か月)】(管財契約課) 総合運動施設(サッカー場) 128,333 円(2 か月分)【契約期間:R8.2～R13.3(5 年 2 か月)】(管財契約課)
--	---

イ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等	→	→			
取組目標	活動指標						
	成果指標	—	—	—			—
	財政効果	寄附金の増加					
		10,000 千円	20,000 千円	30,000 千円			60,000 千円
担 当 課		企画総務部企画政策課					
備 考		第4次5か年計画「ふるさと納税推進事業」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等	魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等	魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等			
	活動指標	—	—	—			—
	成果指標	【積算方法】当該年度の寄附金額 - 財政等適正化基本方針における当該年度の推計額					
	財政効果	69,557 千円	148,101 千円	161,073 千円			378,731 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 業務委託による情報発信の強化、返礼品の開発・造成、掘り起こし等を継続した。 2 財政効果について 寄附金額の増加 財政等適正化基本方針における当該年度の推計額に対し寄附金の増加は、次のとおりとなった。 令和7年度寄附金額 - 令和7年度推計額 = 財政効果額 611,073,000 円 - 450,000,000 円 = 161,073,000 円					

単位:円			
年度	寄附金額(件数)	推進に要した経費	差引
推計額	450,000,000	223,808,000 〔内訳〕 返礼品費 157,500,000 手数料・委託料 66,308,000	226,192,000
令和7年度	611,073,000 (11,957)	296,027,188 〔内訳〕 返礼品費 198,125,839 クレジット収納等手数料 9,480,840 ふるさと納税推進事業委託料 29,564,904 ポータルサイト等各種システム使用料 56,868,709 会計年度任用職員人件費等 1,895,668 その他 91,228	315,045,812
○ 副次的効果について 寄附額の増加に伴って返礼品や手数料等も増えるため、推進に要した経費については、実績額と推計額との差額を副次的効果として整理し、財政効果を算出する際の調整に用いている。 推進に要した経費(実績額)－推進に要した経費(推計額)＝副次的効果 296,027,188 円－223,808,000 円＝72,219,188 円(別途控除)			

ウ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 31 年3月に策定(令和元年5月に一部修正)した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進する。					
実施スケジュール		2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	合計
				定期見直しの実施			
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－			－
	財政効果	使用料、手数料等の増加					
		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円			3,000 千円
担 当 課		企画総務部財政課、各担当課					
備 考							

【実施結果】

		2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	合計
実施結果		し尿及び浄化槽汚泥処理手数料の改定を実施	—	市営駐車場の有料化を実施 「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の見直しに着手			
	活動指標	—	—	—			—
	財政効果	【積算方法】見直しに係る使用料、手数料の収入増					
		0 千円	9,989 千円	23,073 千円			33,062 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 市営駐車場のうち芝浜駐車場について、前原海水浴場の開設期間における使用料を有料とし、適正な管理運営を行うとともに、受益者負担の適正化を図るため、鴨川市市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正し、令和7年6月 30 日から施行した。 また、受益者負担の適正化を図るため、平成 31 年3月に改定した「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」について、適切なコスト算定ができるよう見直しに着手した。なお、定期見直しについては、改定後の「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき、令和8年度に実施する。 2 財政効果について ・芝浜駐車場使用料(令和7年6月 30 日施行)					

	(改正前の使用料) 0 千円 (改正後の使用料) 1 日1回 1,000 円×3,492 台=3,492 千円 (財政効果額) 3,492 千円－有料駐車場運営委託料 2,000 千円=1,492 千円 …① ・し尿汲み取り及び合併処理浄化槽清掃に伴う汚泥の処理に係る手数料(令和6年 10 月1日施行) (改正前の手数料による算定) 3,866,841 リットル×132 円/10 リットル=51,042 千円 (改正後の手数料による算定) 3,866,841 リットル×165 円/10 リットル=63,803 千円 (財政効果額) 63,803 千円 － 51,042 千円 = 12,761 千円 …② ・市の許可業者が市の処理施設に搬入する浄化槽清掃に伴う汚泥の処理に係る手数料(令和6年 10 月1日施行) (改正前の手数料による算定) 8,820,043 リットル×62 円/10 リットル=54,684 千円 (改正後の手数料による算定) 8,820,043 リットル×72 円/10 リットル=63,504 千円 (財政効果額) 63,504 千円 － 54,684 千円 = 8,820 千円 …③ 財政効果額 計 ① + ② + ③ = 23,073 千円
--	---

エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定

実施内容		一般廃棄物処理経費の負担適正化のため、事業系ごみ手数料について周辺市町と比較して安価な状況も踏まえ適切な手数料設定を行いごみの減量化につなげる。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		事業系一般廃棄物 処理手数料の改定 を実施					
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－			－
	財政効果	（使用料、手数料等の増加）事業系一般廃棄物処理手数料の収入					
		0千円	36,000千円	36,000千円			72,000千円
担 当 課		市民福祉部環境課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		事業系一般廃棄物 処理手数料の改定 を実施	—	—			
	活動指標 成果指標	—	—	—			—
	財政効果	【積算方法】見直しに係る手数料の収入増					
		0 千円	17,835 千円	17,281 千円			35,116 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について					
		—					
		2 財政効果について					
		・事業系一般廃棄物処理手数料（令和6年4月1日施行）					
		（改正前の手数料による算定）4,320,265kg × 120 円/10kg＝51,843 千円					
		（改正後の手数料による算定）4,320,265kg × 160 円/10kg＝69,124 千円					
		（財政効果額）69,124 千円 － 51,843 千円 ＝ 17,281 千円					

オ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		対象財産の抽出	→	→			
		処分条件等の整理	→	→			
		財産処分の実施	→	→			
取組目標	活動指標	未利用財産の処分件数					
	成果指標	5 件	5 件	5 件			15 件
	財政効果	財産収入の増加					
		5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円			17,640 千円
担 当 課		企画総務部管財契約課					
備 考							

【実施結果】

		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計						
実施結果		対象財産の抽出 処分条件等の整理 財産処分の実施	対象財産の抽出 処分条件等の整理 未利用財産の貸付 未利用財産の売却	対象財産の抽出 処分条件等の整理 未利用財産の貸付									
	活動指標 成果指標	2 件	10 件	11 件			23 件						
	財政効果	【積算方法】未利用財産の処分額											
		2,583 千円	8,499 千円	185 千円			11,267 千円						
令和7年度実績		1 具体的な取組事項について 建物の解体に伴い未利用財産となった旧市民会館跡地について、歳入の確保を図る観点から、民間団体への貸付を行った。											
		2 財政効果について 貸付(土地) 11 件 185,160 円											
		<table><tr><td>貸付財産</td><td>使用日数</td><td>金額</td></tr><tr><td>旧市民会館跡地</td><td>30 日</td><td>185,160 円</td></tr></table>						貸付財産	使用日数	金額	旧市民会館跡地	30 日	185,160 円
		貸付財産	使用日数	金額									
旧市民会館跡地	30 日	185,160 円											

(2) 歳出削減に向けた取組

カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行うサイクルをつくる仕組みとして、行政事業レビューを実施する。このサイクルの中で、事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を実施し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげるPDCAサイクルを構築することにより、一般財源負担分の削減を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		レビューの実施 評価結果を予算へ 反映	→ →	→ →			
取組目標	活動指標	庁内仕分けを実施した時間					
	成果指標	25 時間	25 時間	25 時間			75 時間
	財政効果	物件費その他経費の削減、収入の増加					
		17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円			51,000 千円
担 当 課		企画総務部財政課					
備 考		第４次５か年計画事業「行政事業レビュー事業」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		レビューの実施 評価結果を予算へ 反映	レビューの実施 評価結果を予算へ 反映	レビューの実施 評価結果を予算へ 反映			
活動指標 成果指標		8 時間	4 時間	24 時間			36 時間
財政効果		【積算方法】行政事業レビュー結果を次年度予算へ反映させた事業の決算額の差額(当該年度－前年度)					
		8,724 千円 (他項目調整)	11,319 千円 (他項目調整)	13,771 千円 (他項目調整)			33,814 千円 (他項目調整)
		キ △5,375 千円 ケ △2,300 千円 計 1,049 千円	ケ △862 千円 計 10,457 千円	ケ △202 千円 計 13,569 千円			キ △5,375 千円 ケ △3,364 千円 計 25,075 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 令和6年度決算に基づき、企業会計を含む全会計の5か年計画事業及び一般会計の予算事業単位で事業シートを作成し、公表した。(506シート) 庁内仕分けに代え、経常収支の改善を目的とした「経常収支改善緊急対策」を実施した。					

2 財政効果について

これまでに実施した庁内仕分けにより事業の見直しを実施した結果、事業費削減につながった。

	令和7年度
事業費 削減額	13,770,650 円(対象事業の令和6年度決算額との比較) [主な見直し内容及び削減額] ・広報かがわの発行回数の見直し (月2回→月1回) 2,183,776 円 ・プロ野球招致事業の見直しに伴う同 事業補助金の削減 202,000 円 ・家庭教育相談員配置人数の見直し (2人→1人) 519,186 円 ・青少年研修センターに係る宿泊利用 の廃止 538,363 円
* 他項 目調整	* 上記削減額から除く額 △補助金 202,000 円(プロ野球招致 事業補助金)・・・ケへ計上
財政効 果額	13,568,650 円

キ 民間委託等の推進

実施内容		令和3年度に策定した「鴨川市包括委託推進基本方針」に基づき、包括委託を推進し、業務の効率化及び経費削減を図る。また、これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		包括委託の検討 民間委託の検討及び実施	→ →	包括委託の実施 →			
取組目標	活動指標 成果指標	包括委託の実施件数					
		件	件	1 件			1 件
	財政効果	人件費等の削減					
		0 千円	0 千円	6,000 千円			6,000 千円
担 当 課		企画総務部財政課、各担当課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		包括委託の検討 総合運動施設の施設等管理業務委託	包括委託の検討 総合運動施設の施設等管理業務委託	包括委託の検討 総合運動施設の施設等管理業務委託			
	活動指標 成果指標	0 件	0 件	0 件			0 件
	財政効果	【積算方法】直営の場合の経費 — 民間委託した場合の経費					
		5,375 千円	4,490 千円	1,835 千円			11,700 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 総合運動施設に係る施設等管理業務について、令和4年度から委託を行っている。					
		2 財政効果について 総合運動施設に係る施設管理業務について、直営で実施していた最終年度である令和3年度との経費を比較した結果、財政効果は以下のとおりとなった。					
		経費	直営 A		民間委託 B		
			令和3年度		令和7年度		
		職員人件費	21,244,874 円		0 円		

	会計年度任用職員報酬等	8,388,190 円	0 円
	会計年度任用職員健康診断委託料	18,626 円	0 円
	総合運動施設管理委託料	121,600 円	0 円
	総合運動施設施設等管理業務委託料	0 円	27,938,460 円
	合計	29,773,290 円	27,938,460 円
	財政効果額 A－B	－	1,834,830 円
※令和7年度総合運動施設施設等管理業務委託料から、令和3年度の直営の積算に含まれていない「交流棟維持管理」、 「野球場内野補修」及び「ソフトボール場グラウンド補修」に係る経費は除いている。			

ク 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		計画に基づく管理の実施	→	→ 個別施設計画の見直し			
取組目標	活動指標 成果指標	公共施設等の延床面積等の減少					
		△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡			△4,500 ㎡
	財政効果	物件費、維持補修費、投資的経費等の削減					
		4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円			13,920 千円
担 当 課		企画総務部管財契約課、各担当課					
備 考		第４次５か年計画事業「公共施設等の総合的な管理の推進」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		計画に基づく管理 の実施	計画に基づく管理 の実施	計画に基づく管理 の実施			
活動指標 成果指標		1,041.55 ㎡	△4,156.10 ㎡	△19.25 ㎡			△3,133.80 ㎡
財政効果		【積算方法】維持管理・修繕の縮減額					
		0 千円	0 千円	0 千円			0 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 計画に基づく管理を継続して行い、公共施設等の適正化の検討と平行して、遊休施設の利活用等について検討を進める。 （算出） 公共施設の延床面積の増減 【令和7年度新設】江見地区公民館 延床面積 680.61 ㎡(木造外1棟合計) 【令和7年度除却】天津小湊観光会館レンタサイクル拠点 延床面積 8.42 ㎡(鉄骨造) 天津小湊清掃センター 延床面積 691.44 ㎡(鉄筋コンクリート造外5棟合計)					
		2 財政効果について 天津小湊観光会館レンタサイクル拠点及び天津小湊清掃センターについては、用途廃止後に維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果無し。					

ケ 補助金等の見直し

実施内容		令和3年度に策定した「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づき、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づいた見直しの実施	→	→			
取組目標	活動指標						
	成果指標	－	－	－			－
	財政効果	補助費等の削減					
30,811 千円		33,584 千円	36,357 千円			100,752 千円	
担 当 課		企画総務部財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」の改定及び見直しの実施	「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価の実施	「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価の実施			
	活動指標 成果指標	－	－	－			－
	財政効果	【積算方法】補助金等の見直しに係る削減額					
		7,518 千円 （他項目調整） 力 2,300 千円 計 9,818 千円	8,403 千円 （他項目調整） 力 862 千円 計 9,265 千円	11,284 千円 （他項目調整） 力 202 千円 計 11,486 千円			27,205 千円 （他項目調整） 力 3,364 千円 計 30,569 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価を実施した。 2 財政効果について 補助金等の見直しに伴う財政効果は、次のとおりであった。 令和7年度における削減件数及び削減額 20 件 11,486,469 円					

	[主な見直し対象及び削減額] ・家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 3,810,000 円 ・地域福祉推進事業費補助金 3,316,000 円 ・生徒通学費補助金 2,086,720 円 ・農産物販売促進事業補助金 566,000 円 ・物産交流事業補助金 271,893 円 * 他項目調整分 プロ野球招致事業補助金 202,000 円 … 力から
--	---

コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源負担を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		補助金等の確保及び投資的経費の縮減	→	→			
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－			－
	財政効果	投資的経費の削減					
		60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円			180,000 千円
担 当 課		企画総務部 財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
	補助金等の確保及び投資的経費の縮減						
	活動指標	—	—	—			
	成果指標	—	—	—			
	財政効果	【積算方法】投資的経費に係る一般財源負担の削減額					
		206,107 千円	361,628 千円	160,051 千円			727,786 千円
令和7年度実績		1 具体的な実施事項について 予算編成において、投資的経費に係る一般財源負担を削減するため、補助金等の財源の確保を指示するとともに、投資的経費の縮減に努めた。 2 財政効果について 投資的経費のうち、普通建設事業費に係る一般財源等の削減額					
							(単位:千円)
			推計額(A)	令和7年度実績額(B)	差引 (B)-(A)		
		普通建設事業費(※1)	1,420,599	1,698,471	277,872		
		うち特定財源	980,000	1,417,923	437,923		
		うち一般財源等(※2)	440,599	280,548	△160,051		

	※1 普通建設事業費には、旧市民会館及び旧天津小湊清掃センターの除却費を含む。 ※2 一般財源等には、地域振興基金繰入金を含む。 ○ 副次的効果について 普通建設事業費には、事業の実施のための人件費（以下「事業費支弁人件費」という。）を含むため、普通建設事業費を削減した場合には、当該削減額に含まれる事業費支弁人件費相当額を控除又は加算して財政効果を算出している。 事業費支弁人件費（実績額）－ 事業費支弁人件費（推計額）＝ 副次的効果 46,405,000 円 － 35,000,000 円 ＝11,405,000 円（別途加算）
--	--

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組

サ B P R の手法を活用した業務改革の推進

実施内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、施設等維持管理業務、ICT 等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPR の手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		BPR を活用した業務改革の実施	→	→			
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－			－
	財政効果	物件費等の削減					
		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円			3,000 千円
担 当 課		企画総務部財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		電子申請システムの導入・運用	電子申請システムの利用拡大	電子申請システムの利用拡大			
	活動指標 成果指標	－	－	－			－
	財政効果	【積算方法】人件費等削減額　－　経費					
		541 千円	1,419 千円	1,518 千円			3,478 千円
令和7年度実績		1　具体的な実施事項について 令和5年度に導入した電子申請システムの利用拡大を図ることで、職員の事務処理時間の短縮につなげた。 なお、主な利用範囲は、イベント等の申込・予約受付、アンケート、意見募集等である。					
		2　財政効果について					
		項　目	令和7年度	説明			
		人件費削減額　A	1,663,655 円	業務削減時間数 799 時間 27 分 × 職員平均単価 2,081 円 ÷ 1,663,655 円 （業務の削減時間数 1,043 時間 17 分　－　ウェブフォームの作成時間数 243 時間 50 分　＝　799 時間 27 分）			
		物件費等削減額　B	292,766 円	郵便料、用紙代等			

	経費 C	438,900 円	電子申請システム使用料
	財政効果額 A+B-C	1,517,521 円	